

## SDGs とは

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

その主旨に賛同し、公益財団法人海洋生物環境研究所 (以下、海生研) は次の取組や活動をもって、SDGsが掲げる17の目標のうち「目標14 (海洋資源)」に貢献しています。

目標14：海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。



## 海生研の取組

沿岸海域利用の適正化・沿岸海域等の自然環境、水産資源、漁場環境の維持・保全

海生研は、科学的手法に基づき、沿岸海域等における環境、生物及び生態系に関する学術調査研究を行い、その成果を公表すること等により、エネルギー産業等における沿岸海域利用の適正化と、沿岸海域等の自然環境、水産資源及び漁場環境の維持・保全に寄与することを目的とした活動を積極的に実施しており、SDGsの持続可能な社会の実現を目指す考えに合致していると考えています。

特に、海洋環境放射能調査では、1983年より継続してモニタリングを進め、調査成果について漁業者を含む関係機関へ広報活動を行っている。このような長期にわたる活動は沿岸海域の持続可能な有効利用に資するものであり、SDGs目標14の達成に貢献すると考えています。

## 活動の概略

長期にわたる海洋環境放射能モニタリングの実施と関係者への密接な説明・広報活動

我が国の原子力発電所及びそれに関連する施設は全て海岸に隣接しており、同時にその海域では沿岸漁業も行われています。そのため、放射能に関わる海域環境と水産物の安全性を確認することが、近隣の住民 (更に、その海域で採れた水産物を消費する遠隔地の住人) にとって、原子力エネルギーと海洋環境の共存を通じた沿岸海域の持続的な発展に必要不可欠となります。

当研究所では、1983年より継続して、我が国全ての原子力施設の沖合海域において、海水・海底土・海産物の放射能モニタリングを系統的に実施しており、そのモニタリング結果は毎年、調査海域近隣の地方自治体や漁業協同組合等を訪問して丁寧に説明を行い、広く周知に努めています。

このような長期にわたるモニタリングと関係者への緊密な広報活動は、地域住民の安心安全の意識を醸成しており、ひいては沿岸海域の持続可能な有効利用を可能にしています。また、得られた調査成果は科学論文にまとめて国内外の専門家の審査を受け、科学的な整合性や結果の信頼性を担保するとともに、国際原子力機関 (IAEA) 等へのデータ提供等を通して、日本近海の基本的なデータとしてグローバルな海洋の持続的な保全に寄与しています。

## 活動の内容

海洋環境放射能調査は1983年（昭和58年）に、科学技術庁の委託事業として始まり、現在は原子力規制委員会の委託を受けて行なっています（別添資料1）。主な活動は以下のとおりです。

### 1) 原子力発電所周辺海域での調査（1983年～現在）

全国15海域で35年間に渡って、海水・海底土の採取・分析及び水産物の収集・分析を行なってきました（別添資料2）。結果概要は別添資料3, 4, 5のとおりです。

### 2) 核燃料サイクル施設中合海域での調査（1991年～現在）

海水・海底土の採取・分析及び水産物採取・分析を27年間に渡って行なってきました（別添資料2）。結果概要は別添資料3, 4のとおりです。

### 3) 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所周辺海域での調査（2011年～現在）

東電福島第一原発事故直後より調査を開始し、沖合海域で年4回、海水・海底土採取分析を行なってきました。また、外洋海域で海水採取分析（年2回）及び近傍海域で海水採取分析（月1回）を行なってきました（別添資料6）。結果概要は別添資料7のとおりです。

### 4) 結果説明

事業の計画概要と結果を、関係する地方自治体、漁業協同組合等に年2回直接訪問し、調査報告書及びパンフレット「漁場を見守る」等を用いて説明しています（別添資料8）。

「調査報告書」 <http://www.kaiseiken.or.jp/publish/itaku/rep2018.pdf>

「漁場を見守る」 <http://www.kaiseiken.or.jp/publish/itaku/gyojo2018.pdf>

### 5) 学術論文等による情報発信

調査結果は学術論文や解説記事等を通して積極的に公表するとともに、学会や講演会でも多数発表しています（別添資料9）。なお、本事業で得られた成果（特に福島第一発電所事故の影響について）は、多くの論文に引用されています。

### 6) 国際原子力機関(IAEA)の環境放射能に関わるプロジェクトへの寄与

IAEAプロジェクトの一つであるMODARIA(Modeling and Data for Radiological Impact Assessment)に参画し、技術研究報告書の作成を分担しています。

また、IAEAの主催する環境試料分析相互比較に関する国際プロジェクトに参加し、本事業の分析精度が充分信頼に足るものと認証されました。

さらに詳しい内容を知りたい方は、別添資料1～9（別添資料PDF）をご覧ください。